

1944年8月2日、スィンティとロマの犠牲者を悼むヨーロッパ・ホロコースト80周年記念集会

2024/08/02

国連人権高等弁務官事務所

ヴォルカー・ターク国連人権高等弁務官の挨拶

「1944年8月2日、アウシュヴィッツ・ビルケナウ死の収容所を含め、ナチスによって無残にも殺害された何十万人ものスィンティとロマの追悼記念式典に、直接参加できないことを残念に思います。また、ナチスの墮落・倒錯したイデオロギーの犠牲となった600万人のユダヤ人、障害者、LGBTIQ+の人々のことを想起します。そして、すべての生存者、特に今日のスィンティとロマの生存者を称えます。私たち一人ひとりが、彼・彼女らの証言を受け継いでいかなければなりません。それは、憎悪と非人間性から生じる想像を絶する恐怖への警告です。私たちは歴史の教訓に耳を傾けなければなりません。追悼と真実を語ることは重要です。真実が語られないとき、差別と暴力の連鎖が続くことを私たちは知っています。ロマが今も不安定な状況におかれていることは悲劇です。差別、排除、疎外、これら何世紀も前からあることが、今日も、マイノリティ全般に対するヘイトスピーチがエスカレートしていることを背景に続いています。国連は、ホロコーストの惨禍を二度と繰り返さないという理念のもとに設立されました。この歴史的な『ヨーロッパ・ロマ・ホロコースト記念日』に集い、より包括的で、公正で、平和な世界に向けて、一層の努力を重ねましょう。」

致命的な抗議活動後の平和的移行と説明責任を求める

2024/08/05

国連人権高等弁務官事務所

国連人権高等弁務官ヴォルカー・タークは月曜日、バングラデシュにおける権力移行が国の国際的義務に沿った、平和的で人権に配慮して行われるべきであり、数百人の死者と数千の負傷者を出したことに対する責任を問うことが極めて重要であると述べた。また、当初は平和的に行われた公務員のクォータ制への抗議運動に対し、7月以降、当局が暴力をもって残忍に対応したことに対し、人権侵害の疑いの観点から包括的で公平かつ透明性のある調査を行うよう繰り返し要請した。さらに高等弁務官は、民主的秩序と法の支配を速やかに確保し、全ての緊急措置は国際法に従い厳格に制限され、恣意的に拘束された全ての人が釈放され、人権侵害の責任者は全員、責任を取らなくてはならないことを強調した。

イランにおけるマイノリティ — 「女性、生命、自由」運動の継続的な弾圧

2024/08/05

国連人権高等弁務官事務所

イランに関する独立国際事実調査団は本日、新たな意見書を発表し、イランにおける民族のおよび宗教的マイノリティ、特にクルド人やバルーチ族、は 2022 年以來、抗議参加者への政府による弾圧によって不均衡な影響を受けていると述べた。この抗議運動は、2022 年 9 月にイラン系クルド人女性がヒジャブ着用義務に関するイランの法律を遵守していないとして「道徳警察」に逮捕された後、身体を拘束されたまま不法に死亡したことから始まった。同意見書は、恣意的な逮捕、拷問、レイプ、強制失踪、ジェンダー迫害など、イランの治安部隊がマイノリティに対して行なったさまざまな人権侵害（多くは人道に対する罪に相当する）を記録している。特に抗議活動に関連して、民族のおよび宗教的マイノリティの子どもたちが被った殺害や負傷、逮捕、性的暴力などの人権侵害は永続的な傷を残す。また、同調査団はジェンダーに基づく迫害という人道に対する罪は、民族や宗教に基づく迫害と交差していると指摘した。さらに、説明責任が未だ果たされていないことを強調し、被害者、特にマイノリティの女性と子どもの権利を確保するために、国および国際レベルの補償と説明責任に関する変革的な措置を求めた。

中東で激化する暴力 — 停戦と説明責任を求める

2024/08/06

国連人権高等弁務官事務所

独立専門家たちは本日、イスラエルが占領するシリアのゴラン高原で、レバノンから発射されたと見られるロケットにより 12 人の子どもたちが死亡したことや、イスラエルが レバノンでヒズドラのフアド・シュクル司令官を殺害したとされることなど、中東で暴力がエスカレートしていることに遺憾の意を表わした。また、イランにおけるハマスの政治局長でパレスチナ暫定自治政府前首相のイスマイル・ハニヤ氏の暗殺を非難した。上述した 3 つの出来事は全て、殺害の事実を明らかにし、説明責任を果たすために、全ての証拠への適切なアクセスや関連する国々からの全面的な協力など、完全に独立した公平な調査が不可欠であることを物語っている。罪のない市民の命を守るために、全ての国に、全ての戦線で直ちに停戦するよう求めた。また安全保障理事会に対し、国際平和および安全を脅かす行動をとる地域の全てのアクターに効果的に対応するという安保理の責任を果たすよう求めた。

人種差別撤廃委員会第 113 会期開幕

2024/08/07

国連人権高等弁務官事務所

人種差別撤廃委員会第 113 会期が 8 月 5 日に始まった。同会期では、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、イラン、イラク、パキスタン、イギリス、ベネズエラの審査が行われる。開会挨拶の中で国連人権高等弁務官事務所の普遍的定期審査部部長兼人権理事会・条約機関部担当官の Guillaume Ngefa は、今日世界が直面している多くの課題が人種差別撤廃委員会に直接関係のある問題であることを強調するとともに、人権擁護者に対する脅迫と報復に関する委員会の取り組みを歓迎した。さらに、前回の会期から委員会のマンデートに関連するいくつか重要な進展についても触れた。会期後半は非公開会議となり、個人通報事案の審査、フォローアップ審査、ダーバン宣言・行動計画のフォローアップなどが行われる。最終日の 8 月 23 日には公開のミーティングが開かれる。

タイ：前進党の解散命令はたいへん困った問題、人権高等弁務官述べる

2024/08/08

国連人権高等弁務官事務所

ヴォルカー・ターク国連人権高等弁務官は本日、タイ憲法裁判所が前進党（MFP）を解散させ、同党の幹部を政治活動から追放する判決を出したことについて、「民主的プロセスを損ない、政治的多元主義を制限するものであり、たいへん困った問題である」と述べた。裁判所は、前回の選挙で最多議席を獲得した MFP を、同国の不敬罪法の改正を主張したことを理由に、立憲君主制と国家安全保障を危うくした罪で有罪とした。同党は解散させられ、さらに幹部は 10 年間政治の世界から追放された。国連の人権諸機関は以前から、刑法第 112 条に定められたこの禁止は、市民的及び政治的権利に関する国際規約のもとでタイが負う義務と矛盾するものであり、見直されるべきであると懸念を表明してきたと述べた。高等弁務官は、「いかなる政党や政治家も、平和的に法改正を主張すること、特に人権を支持することで、このような罰則を受けることがあってはならない」と述べ、「タイ政府に対し、表現の自由と結社の自由を促進・尊重し、批判的な声を抑圧する不敬罪法を廃止し、活気に満ちた強力で包括的な民主主義を確保する道を見つけるよう求める」と促した。

先住民族：孤立は共同体を護る戦略である

2024/08/08

国連人権高等弁務官事務所

タグイデ・ピカネライはパラグアイのアヨレオ・トトビエゴソデ先住民族の一員で、人権、環境、土地の権利の擁護に生活のすべてを捧げている。「私たちを特徴付けているのは、私たちは事実上、アマゾン以外の熱帯雨林で外部と接触することなく今も孤立して暮らしている唯一のグループだということです」とピカネライは言う。ピカネライが先住民族の領土を守り、広げたいと願うようになったのは、彼の家族が1970年代から1980年代にかけて、森林伐採のためにパラグアイのチャコ熱帯雨林を追われたことがきっかけだった。チャコという言葉は先住民族のケチュア語に由来し、“狩猟区域”を意味する。パラグアイの西部に位置するチャコは、乾燥・亜湿潤林、砂丘、サバンナ、湿地帯など多様な生態系を有している。「私たちは森林伐採という大きな問題に直面しています。実際、昼夜を問わず森林伐採が行われています」とピカネライは言う。自主的に孤立している先住民族は、伝統的知恵の保持者であり、植民地化されていない。それゆえ、保護される必要がある。国連人権は、先住民族の権利の保護と促進の観点より、これら自主的に孤立の戦略をとっている先住民族に関する啓発活動を進めている。

「ブラジルは早急に根強い制度的人種差別を撤廃しなくてはならない」

2024/08/16

国連人権高等弁務官事務所

本日、人種差別に関する国連特別報告者である Ashwini K・P は、「ブラジルは根強い制度的人種差別を早急に解体しなければならない」と述べ、この問題に対処するための大胆かつ革新的な行動を呼びかけた。12日間のブラジル訪問後の[声明](#)で、同氏は「アフリカ系の人びと、先住民族、キロンボ、ロマ、その他の人種のおよび民族的グループに属する人びとが植民地主義や奴隷制のレガシーとして、多面的で密接に関連し合う制度的人種差別を広範囲にわたり受けている」と述べた。また、それらのコミュニティによる持続的で勇気ある権利擁護活動にも関わらず、多くの場合「先住民族やキロンボの土地の権利の侵害、根強い社会的・経済的・文化的・政治的排除、環境的人種差別、警察による残虐行為など」人種に基づくさまざまな暴力や排除をうけている。これらの状況に対し「人種差別の根本的原因や歴史的背景、さらには地理的不均衡を認め、それらを是正し、賠償も含めた正義の実現をめざす」ようブラジル政府に求めた。また、反人種差別への取り組みに対しさらに多くの資源を投入し、変革のペースを早めるようにも求めた。

ブルガリアの反 LGBT 法改正の見直しを求める

2024/08/16

国連人権高等弁務官事務所

ブルガリアの反 LGBT 法改正に関して国連人権事務所 Liz Throssell 報道官は、「ブルガリアにおいて、学校での性的指向や性自認に関する議論を禁止する法改正案が成立したことを深く懸念する。同国が負う国際人権遵守義務に沿って再検討するよう強く求める。スティグマと誤情報に対処することは、受容と寛容を促進し、すべての人の人権を尊重する包摂的な社会を構築する上でとても重要である。ブルガリアにおいて LGBTQ の人びとの 82%が学校でいじめを受けたと報告されているが、この新たな改正は、LGBTQ に対する人権侵害や学校でのいじめやハラスメントを深刻化させることにしかならないだろう。また、これは平等、無差別、表現の自由を保障するブルガリアの憲法や国際人権条約にも反している。ブルガリア当局が、学校での LGBTQ の若者に対する暴力、差別、いじめを防止し、撲滅するために措置を講じることは極めて重要である」とコメントを発表した。

8月19日は「世界人道デー」

2024/08/19

国連人権高等弁務官事務所

世界人道デーにあたり副高等弁務官ナダ・アルーナシフは、21年前の今日、イラク・バグダッドのカナルホテルにあった国連本部への爆弾攻撃で、22人の国連スタッフが犠牲になったことに言及し、「彼・彼女たちのことを思いだし、あらためて私たちに課せられた崇高な大義実現のために努力することを誓う」と述べた。さらに、「今年の記念式は『援助活動をする人々への攻撃が常態化して、民間人が被害を受け、国際人道法の下で不処罰が横行していることに立ち向かう』ことに特に注意を向ける。そして、世界に413ある人道支援組織と一致団結し、援助活動に携わる人々を含む世界中の民間人の保護、民間人とインフラに対する攻撃の終焉、不処罰の廃止、加害者の説明責任の実行を求めていく」と述べた。最後に、亡くなった同僚たちへの敬意を示し、「すべての人々の人権、尊厳、正義のために情熱をもって弛まぬ努力を続けている国連高等弁務官事務所の全職員の勇気と貢献を称えたい」と締め括った。

国連人権事務所、ニカラグア当局の市民的空間への締め付けに深い懸念

2024/08/20

国連人権高等弁務官事務所

ニカラグア当局が新たに 1500 の市民社会組織（その約半数は宗教団体）を禁止する決定を出したことは、近年、市民的空間が根本から侵食され、信教の自由に対する不当な制限を目の当たりにしてきたニカラグアにおいて、深く憂慮すべき事態である。19 日に正式に発表されたこれらの閉鎖により、5000 以上の NGO、メディア、私立大学などの組織が、ニカラグアでの法的地位を取り消されたことになる。そのほとんどが 2022 年 6 月末以降である。それら組織の資産はすべて政府の管理下に置かれている。結社や表現の自由、信教の自由に対するこうした措置の深刻な影響により、ニカラグアでは人権の擁護がますます困難になっている。まだ機能している市民社会組織のうち、その多くは、制限的な法律によって活動が抑制される中、自己検閲や解散を強いられている。国連人権事務所は、ニカラグア当局に対し、市民的・民主的空間に対する厳しい制限をやめ、国際人権義務に沿った人権の尊重を確保するよう、改めて要請する。

2024/08/22

国連人権高等弁務官事務所

本日発表された国連人権事務所のスリランカに関する[報告書](#)は、同国で、時代に逆行する法律の新設、民主的なチェック・アンド・バランスの侵食、市民社会やジャーナリストに対する継続的な脅迫、過去の深刻な人権侵害の再発など、基本的自由への新たな脅威が生じていると警告している。報告書は、2023年以降に政府により導入されたいくつかの法律や法案が、治安部隊に広範な権限を与え、表現、意見、結社の自由に対する制限を大幅に拡大していることを指摘し、同国が約束したモラトリアムにもかかわらず、人々を逮捕・拘束するためにテロ防止法を使い続けていると述べている。また、2022年の経済危機とそれに続く緊縮財政措置が、特に貧困層、女性に影響を及ぼし続けていると報告している。一方、2009年に終結した内戦およびその後起きた犯罪については、不処罰と説明責任の欠如が続いている。国連人権高等弁務官のテュルクは、「9月の選挙で選出される政府は、紛争の根本原因に対処し、アカウンタビリティを果たし、和解に向けて取り組むために、根本的な憲法・制度改革を行うことを約束すべきである」と述べた。

人種差別撤廃委員会、第 113 会期を終える

2024/08/23

国連人権高等弁務官事務所

8月23日、人種差別撤廃委員会は、会期中に行った8締約国の審査の総括所見と、人種差別と健康への権利の享有に関する一般的勧告37を採択して113会期を終了した。会期中、委員会は移住労働者権利委員会と共同で作成している、「移民に対する外国人嫌悪と人種差別に取り組むべき国家の義務およびそれらが移民に及ぼす影響に関する共同一般的勧告」の作成に向け対話を行った。次の段階として、委員会は、2024年9月、10月、11月に国際および地域レベルで草案に関する協議を行う予定である。閉会式において、委員会報告者の鄭鎮星委員は、2024年6月29日、早期警戒・緊急措置手続きの下、ミャンマーからインドに逃れたロヒンギャの状況に関して[声明](#)を採択したこと、そして、この手続きの下で評価された両国に対して委員会の署名付きで書簡を出したことを報告した。鄭委員はまた、パレスチナがイスラエルに対して提出した国家間通報に関するアドホック調停委員会が、2024年2月19日、認定と勧告を含む報告書を正式に採択したことに言及した。

スーダン：ジェンダーに基づく暴力の生存者への早急な支援及び女性のファーストレスポnderや人権擁護者に対する攻撃の停止を要請

2024/08/30

国連人権高等弁務官事務所

国連専門家たちは本日、スーダンにおける性的及びジェンダーに基づく暴力の生存者に対するセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスケアや心理社会的ケアが非常に欠如していることに加え、人権擁護家や暴力を記録し、生存者にサービスを提供するファーストレスポnderがそのような暴力の標的とされていることに警鐘を鳴らした。また、即応支援部隊（SRF）やその他の武装グループによる性的虐待、レイプ（集団レイプを含む）、強制売春、性奴隷、誘拐、強制失踪、不法殺害などが数多く起こっていることに対して深刻な懸念を示した。これらの暴力は、国内で壊滅的なレベルで人道危機が発生し、790万人以上の人びとが避難を余儀なくされている中で起きている。専門家たちは、女性のファーストレスポnderや人権擁護者に対する攻撃を直ちに停止するよう求めた。さらに、全ての当事者たちが安全保障理事会決議 1325 に従い、紛争解決プロセスにおける女性の有意義なリーダーシップと参加の確保を強調した。これらの懸念はスーダン政府と即応支援部隊に伝えられた。

アフリカ系の人々のための国際デー

2024/08/31

国連人権高等弁務官事務所

本日の『アフリカ系の人々のための国際デー』に際し、人権高等弁務官のヴォルカー・タークは声明を出した。「私たちはこの日にあたって、現在にも続くアフリカの奴隷制や植民地抑圧のレガシー、そしてそれが人種主義や人種差別といった形でどのように多くの人を傷つけているのか考え」、「アフリカ系の人々の非常に豊かな文化的遺産を再認識」し、「世界中のアフリカ系の人々の貢献を讃える」。また、「人種的平等が 2030 年アジェンダや気候変動・生物多様性条約を含む、持続可能な開発のグローバルな枠組みの中核的原則に完全に組み込まれることで、『開発』という重要な課題もまたその本質を取り戻すために再定義される。これは、長い間周縁に追いやられてきた、アフリカ系の人々の声や視点を有意義に全ての議論に含めることを意味し、アフリカ人やアフリカ系の人々の豊かな先祖伝来の知識がさまざまなグローバル課題の解決につながる可能性を認識することでもある」とした。